

福岡食育健康都市づくり地域協議会 会員規約

平成28年2月25日 制定

平成30年3月9日 改正

第1章 総則

(名称)

第1条 本協議会は、「福岡食育健康都市づくり地域協議会」（以下、「協議会」という）と称する。

(事務所)

第2条 協議会は、主たる事務所を学校法人中村学園（福岡県福岡市城南区別府五丁目7番1号）に置く。

2. 協議会は、会長の決定によって、従たる事務所を設置することができる。

(目的)

第3条 協議会は、一次産業と二次、三次産業が手を携え、九州福岡県の恵まれた気候風土と農業者の創意工夫によって生産された農産物の機能性等を活用し、栄養科学的な観点を踏まえた食育による健康都市づくりを推進する事を目的とする。

(事業)

第4条 協議会は、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる事業を行う。

- ① 福岡県における地域課題の解決に向け、地域農林水産物の活用と食育による健康増進プログラムの策定・実施
- ② 地域課題の解決に資する機能性農作物を活用した食品やメニューの開発
- ③ 機能性農作物を活用した食品やメニューが人体に及ぼす効果効能について、健康診断データの活用による定期的データ収集と定量的効果の検証
- ④ 開発した食品やメニューの習慣化や軸となる機能性農作物のブランド化
- ⑤ 地域課題の解決に資する人材の育成

第2章 会員等

(協議会の会員)

第5条 協議会の会員は以下に定めるとおりとする。

- ① 正会員
 - ② 賛助会員
2. 協議会の会員は、研究機関、企業、任意団体、地方公共団体等で、協議会の目的に賛

同じ、入会が承認された団体とする。

3. 協議会の会員は、第4条第1項各号の事業を推進するにあたり、本規約を遵守し、協議会の目的遂行に協力する。
4. 協議会の会員に関し必要な事項は、幹事会において協議の上、会長が別に定める。

(会員名簿)

第6条 協議会は、以下に掲げる事項を記載した会員名簿を作成する。

- ① 会員の名称及び所在地
- ② 会員の種類
- ③ 各会員の担当者の氏名と所属、連絡先

(変更の届出)

第7条 会員は、その氏名及び住所（会員が団体の場合については、その名称、所在地及び担当者の氏名）に変更があったときは、遅滞なく協議会にその旨を届けなければならない。

(入会)

第8条 協議会の会員になろうとするものは、協議会所定の様式による申込みをし、総会の承認を得なければならない。

(退会)

第9条 会員は、別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第10条 協議会は、会員が次の各号のいずれかに該当する場合は、総会の議決を経て、当該会員を除名することができる。この場合において、協議会は、その総会の開催の日の30日前までに、当該会員に対し、書面をもってその旨を通知し、かつ協議会に対して弁明する機会を与えるものとする。

- ① 協議会の事業を妨げ、又は協議会の名誉を毀損する行為をしたとき。
- ② 本規約又は総会の決議を無視する行為があったとき。

2. 協議会は、除名の決議があったときは、その旨を当該会員に通知するものとする。

(個人情報の取扱い)

第11条 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、協議会会員の構成員の個人情報については事務局で管理し、第三者には提供しない。

第3章 役員等

(役員の定数及び選任)

第12条 協議会の幹事は、4名以上10名以内とする。

2. 幹事は、第5条第1項の会員の中から総会において選任する。
3. 幹事会は、その決議により幹事の中から会長1名、副会長2名を選定する。

(役員の職務)

第13条 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

2. 副会長は、会長に事故があるときはその職務を代理し、会長が欠けたときはその職務を行う。
3. 幹事は、幹事会を構成し、本規約の定めるところにより、職務を執行する。

(役員の任期)

第14条 幹事の任期は、1年とする。但し、再任を妨げない。

2. 補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

(任期満了又は辞任の場合)

第15条 幹事は、その任期が満了し、又は辞任により退任しても、後任の幹事が就任するまでの間は、なおその職務を遂行するものとする。

(役員の解任)

第16条 協議会は、幹事が次の各号のいずれかに該当する場合は、総会の議決を経て、その幹事を解任することができる。この場合において、協議会は、その総会の開催の日の30日前までに、その幹事に対し、その旨を書面をもって通知し、かつ、議決の前に弁明する機会を与えるものとする。

- ① 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- ② 職務上の義務違反その他幹事たるにふさわしくない非行があったとき。

(顧問)

第17条 協議会は、顧問を設置することができる。

2. 顧問は、幹事会において協議の上、会長が委嘱する。
3. 顧問は、協議会の運営に関し、専門的な見地から指導助言を行い、又は会議に出席して意見を述べることができる。
4. 顧問に関し必要な事項は、幹事会において協議の上、会長が別に定める。

第4章 総会

(総会)

第18条 協議会の総会は、通常総会及び臨時総会とする。

2. 総会は、全ての会員をもって構成する。
3. 総会の議長は、会長がこれを務める。
4. 通常総会は、毎年度1回開催する。
5. 臨時総会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。
 - ① 幹事会において必要と認めたとき。
 - ② 会員現在数の5分の1以上から会議の目的たる事項を示した書面により事務局に請求があったとき。

(総会の招集)

第19条 総会は、幹事会の決議にもとづき会長が招集する。

2. 総会を招集するときは、その開催の日の1週間前までに、その会議の日時、場所、目的及び議事事項を記載した書面又は電磁的方法をもって会員に通知を発ししなければならない。ただし、総会に出席しない会員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、2週間前までに通知を発しなければならない。
3. 前条第5項第2号の規定により請求があったときは、会長は、その請求のあった日から30日以内に総会を招集しなければならない。
4. 総会は、招集を行わず、書面又は電磁的方法をもって会員の意見を求めることにより、総会の決議に代えることができる。

(総会の議決方法等)

第20条 会員は、総会において各1個の議決権を有する。

2. 総会においては、前条第2項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、緊急を要する事項については、この限りではない。
3. 総会は、出席した会員（第23条の規定により代理人による議決権行使を行った会員及び第22条の規定により書面又は電磁的方法による議決権行使を行った会員は、出席した者とみなす。以下本条において同じ）の議決権が過半数に達しなければ開会することができない。
4. 総会の議事は、第22条に規定するものを除き、出席した会員の過半数をもって決する。

(総会の権限)

第21条 総会は、本規約によって別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。

- ① 会員の入会
- ② 事業計画及び収支予算の設定及び変更に関する事。
- ③ 事業報告及び収支決算に関する事
- ④ その他協議会の運営に関する重要な事項

(特別決議事項)

第 2 2 条 次の各号に掲げる事項は、総会において、出席者の議決権の 3 分の 2 以上の多数による議決を必要とする。

- ① 協議会会員規約の変更
- ② 協議会の解散
- ③ 会員の除名
- ④ 幹事の解任

(代理人による議決権の行使)

第 2 3 条 やむを得ない理由により総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行使することができる。

- 2. 前項の書面は、総会の開催の日の前日までに協議会に到着しないときは、無効となる。
- 3. 第 1 項の代理人は、代理権を証する書面を協議会に提出しなければならない。

(書面・電磁的方法による議決権の行使)

第 2 4 条 書面による議決権の行使は、議決権行使書面に必要事項を記載し、総会開催日の前営業日までに当該記載をした議決権行使書面を協議会に提出して行うものとする。

- 2. 電磁的方法による議決権の行使は、電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による協議会の承諾を得て、総会開催日の前営業日までに、議決権行使書面に記載すべき事項を電磁的方法により協議会に提供して行うものとする。

(決議・報告の省略)

第 2 5 条 会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 2 6 条 総会の議事については、議事録を作成しなければならない。

- 2. 議事録は、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載するものとする。
 - ① 日時及び場所

- ② 会員の現在数、当該総会に出席した会員数、第 20 条第 3 項により当該総会に出席したとみなされた者の数及び当該総会に出席した会員の氏名
 - ③ 議案
 - ④ 議事の経過の概要及びその結果
 - ⑤ 議事録署名人の選任に関する事項
- 3. 議事録は、議長及び当該総会に出席した会員のうちからその総会において選任された議事録署名人 2 名以上が記名押印しなければならない。
 - 4. 議事録は、第 2 条の事務所に備え付けておかなければならない。

第 5 章 幹事会

(幹事会)

第 27 条 協議会の活動を円滑に行うため、幹事会を置く。

- 2. 協議会の幹事会は、通常幹事会及び臨時幹事会とする。
- 3. 幹事会は、全ての幹事をもって構成する。
- 4. 幹事会の議長は、幹事会において幹事の中から選任する。
- 5. 通常幹事会は、毎年度 1 回以上開催する。また、必要に応じ、以下の各号に掲げるときに開催する。
 - ① 会長が必要と認めたとき。
 - ② 会長以外の幹事から会議の目的たる事項を示した書面により事務局に請求があったとき。

(幹事会の招集)

第 28 条 幹事会は、会長が招集する。

- 2. 幹事会を招集するときは、その開催の日の 1 週間前までに、その会議の日時、場所、目的及び議事事項を記載した書面又は電磁的方法をもって幹事に通知を発しなければならない。ただし、幹事会に出席しない会員が書面又は電磁的方法によって議決権を行使することができることとするときは、2 週間前までに通知を発しなければならない。
- 3. 会長以外の幹事から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったときは、会長は、その請求のあった日から 30 日以内に幹事会を招集しなければならない。
- 4. 幹事会は、招集を行わず、書面又は電磁的方法をもって幹事の意見を求めることにより、幹事会の決議に代えることができる。

(幹事会の議決方法等)

第 29 条 幹事は、幹事会において各 1 個の議決権を有する。

- 2. 幹事会においては、前条第 2 項の規定によりあらかじめ通知された事項についてのみ

議決することができる。ただし、緊急を要する事項については、この限りではない。

3. 幹事会は、出席した幹事（第 29 条の規定により、書面又は電磁的方法による議決権行使を行った幹事は出席したものとみなす。以下本条において同じ）の議決権が過半数に達しなければ開会することができない。
4. 幹事会の議事は、出席した幹事の過半数をもって決する。

（幹事会の権限）

第 30 条 幹事会は、本規約によって別に定めるものの決定を行うほか、次の事項について協議する。

- ① 総会に付議すべき事項
 - ② 会員の入退会に関する事
 - ③ その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項
2. 前項第 1 号及び第 2 号の協議事項については、第 21 条及び第 22 条の議決により決定がなされる。

（書面・電磁的方法による議決権の行使）

第 31 条 書面による議決権の行使は、議決権行使書面に必要事項を記載し、総会開催日の前営業日までに当該記載をした議決権行使書面を幹事会に提出して行うものとする。

2. 電磁的方法による議決権の行使は、電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による幹事会の承諾を得て、総会開催日の前営業日までに、議決権行使書面に記載すべき事項を電磁的方法により幹事会に提供して行うものとする。

（決議・報告の省略）

第 32 条 会員が、幹事会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、幹事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の幹事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第 33 条 幹事会の議事については、議事録を作成しなければならない。

2. 議事録は、少なくとも次の各号に掲げる事項を記載するものとする。
 - ① 日時及び場所
 - ② 幹事の現在数、当該幹事会に出席した幹事の数
 - ③ 議案
 - ④ 議事の経過の概要及びその結果
 - ⑤ 議事録署名人の選任に関する事項

3. 議事録は、議長及び当該幹事会に出席した幹事のうちからその幹事会において選任された議事録署名人2名以上が記名押印しなければならない。
4. 議事録は、第2条の主たる事務所に備え付けておかなければならない。

第6章 評議員及び評議員会

(評議員等)

第34条 協議会は、評議員及び評議員会を設置することができる。

2. 評議員は、学識経験ある者で、協議会の目的に賛同して協力する者の中から、幹事会において協議の上、会長が委嘱する。
3. 評議員及び評議員会に関し必要な事項は、幹事会において協議の上、会長が別に定める。

第7章 会計

(事業年度)

第35条 協議会の事業年度は、4月1日に開始し、3月31日をもって終了する。

(資金)

第36条 協議会の事業に要する資金は、次に掲げるものとする。

- ① 農林水産省 健康な食生活を支える地域・産業づくり推進事業補助金
- ② その他の収入

(事業経費支弁の方法)

第37条 協議会の事業に要する経費は、前条に掲げる資金をもって充てる。

(事業計画及び収支予算)

第38条 協議会の事業計画及び収支予算については、会長が事業計画及び収支予算書を作成し、幹事会の協議を経て、総会に提出し、事業報告についてはその内容を報告し、総会の承認を得なければならない。

(事業報告及び決算)

第39条 協議会の事業報告及び決算については、会長が事業報告、収支決算書を作成し、幹事会の協議を経て、総会の承認を得なければならない。

(会計規則)

第40条 本規約に定めるもののほか、会計に関し必要な規程は幹事会において協議の上、会長が別に定める。

第8章 事務局

(事務局)

第41条 協議会の業務を執行するため、第2条に定める主たる事務所が置かれる学校法人中村学園に事務局を設置する。

2. 事務局は次に掲げるものをもって組織し、協議会の運営事務を行うものとする。
学校法人中村学園 法人本部 経営企画部 経営企画室
3. 事務局長及び事務局次長は前項の事務局の構成員の中から会長が任命する。
4. 協議会の庶務及び会計事務は、事務局長が総括する。
5. 事務局次長は、事務局長に事故があるときはその職務を代理し、事務局長が欠けたときはその職務を行う。

(業務の執行)

第42条 協議会の業務の執行の方法については、本規約で定めるもののほか、次の各号に掲げる規程による。

- ① 事務処理規程
 - ② その他必要と認める規程
2. 前条第1項各号に掲げる規程は、幹事会において協議の上、会長が別に定める。

(書類及び帳簿の備付け)

第43条 協議会は、次の各号に掲げる書類及び帳簿を備付けておかなければならない。

- ① 本規約及び前条各号に掲げる規程
- ② 会員名簿
- ③ 収入及び支出に関する証拠書類及び帳簿
- ④ その他必要と認める書面

第9章 規約の変更、解散及び残余財産の処分

(規約の変更)

第44条 本規約に変更があった場合には、協議会は、遅滞なく農林水産省に届出なければならない。

(解散及び解散した場合の残余財産の処分)

第45条 協議会は、第22条第1項第2号の決議があった場合解散する。

2. 協議会が解散した場合において、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、国費相当額を国に返還するものとする。
3. 前項以外の残余財産については、総会の議決を経て協議会の目的と類似の目的を有す

る他の団体に寄付するものとする。

第10章 雑則

(細則)

第46条 本規約に定めるもののほか、協議会の運営上必要な細則は、幹事会において協議の上、会長が別に定める。

附 則（平成28年2月25日）

本規約は、平成28年2月25日から施行する。

附 則（平成30年3月9日）

本規約は、平成30年4月1日から施行する。